

地域活性化に向けた舟運に関する調査

Study on Waterway Transport for Regional Revitalization

水循環・まちづくり・防災グループ 研 究 員 仁田原 汀
水循環・まちづくり・防災グループ 主任研究員 阿 部 充
水循環・まちづくり・防災グループ 研 究 員 北 澤 史
水循環・まちづくり・防災グループ グループ長 清 水 晃

1. はじめに

近年、少子高齢化や人口減少により地域経済の縮小が進んでおり、行政や地域住民にとって地域活性化の重要性が高まっている。こうした背景のもと、かつて主要な交通手段の1つであった舟運は、陸上交通網の発達などにより衰退したものの、近年では観光や地域資源としての価値が見直され、かわまちづくりなど河川空間を活用した地域活性化の手法として、その活用が再評価されつつある。

本研究では、国内の地域活性化における舟運の現状とその活用の可能性について検討する。具体的には、舟運の現状を整理し、関係者へのヒアリングを通じて、舟運が地域活性化に与える影響や今後の可能性について検討することとした。

2. 調査内容

2-1 事例の収集

国内外における舟運事業について、地域活性化の視点で実態把握するため、各種文献や公式ウェブサイト等の情報をもとに、下記5つの観点を設定し、いづれかに該当する取組みを行っている事例を対象として、国内14事例、国外2事例を収集し、個別の事例ごとに基本情報と取組内容を取りまとめた。

表-1 事例収集の観点

収集の観点	内容
1) 地域との関わり	地域住民との関係（教育、防災、地域イベントへの活用等）がある。
2) 観光資源としての活用	観光客誘致、舟運を活用した観光ツアープログラムがある。
3) まち側との連携	「かわまちづくり」や舟着場の周辺整備等との連携がある。
4) 事業の継続	現在も活発に舟運事業が行われている。
5) 自治体や行政との連携	地方自治体との連携、補助制度・支援施策の利用、地域おこし協力隊などの導入がある。

表-2 収集事例箇所（国内外）

名称	事業実施場所		概要	1) 地域との関わり	2) 観光資源としての活用	3) まち側との連携	4) 事業の継続	5) 自治体や行政との連携
もりおか丸	岩手県盛岡市	北上川水系 北上川	舟運復活による地域活性	○	○	○	○	○
最上川芭蕉ライン	山形県戸沢村	最上川水系 最上川	自然満喫の舟下り体験		○		○	
信濃川 ウォーターシャトル	新潟県新潟市	信濃川水系 信濃川	信濃川での水上交通の復活		○		○	○
羽田クルーズ	東京都大田区	多摩川・ 京浜運河	横浜～羽田の新交通手段		○	○	○	
東京水辺ライン	東京都墨田区	隅田川・荒川・東京臨海部	寄港地が多彩な水上クルーズ（越中島、浜離宮など）		○	○	○	○
天竜川の船下り	静岡県飯田市	天竜川水系 天竜川	南信州の体験型リゾート	○	○		○	
堀川遊覧船	島根県松江市	堀川水系 堀川	松江市の観光振興を推進するお堀めぐり	○	○	○	○	○
おかやま旭川遊覧クルーズ	岡山県岡山市	旭川水系 旭川	遊覧で知る岡山の歴史と魅力発信のクルーズ		○		○	
雁木タクシー	広島県広島市	太田川水系 旧太田川他	雁木を活用した水上タクシー	○		○	○	
ひろしま世界遺産航路	広島県広島市	太田川水系 旧太田川他	観光と交通を兼ねる高速船		○	○	○	
ひょうたん島クルーズ	徳島県徳島市	吉野川水系 新町川	徳島の自然美・文化の水上体験	○	○		○	
水郷柳川川下り	福岡県柳川市	柳川水系 柳川	船頭案内による歴史あるお堀めぐり	○	○		○	○
球磨川くだり	熊本県人吉市	球磨川水系 球磨川	伝統ある川下りと地域復興への取組み	○	○	○	○	○
仲間川マングローブクルーズ	沖縄県竹富町	仲間川水系 仲間川	日本最大マングローブ観賞		○		○	
ダムヌン・サドゥアク水上マーケット	タイ	ダムヌン・サドゥアク運河	文化保存と観光開発を目的とした市場水上市場	○	○		○	
スターフェリー	香港	九龍から香港島	香港と九龍を結ぶ重要な交通システムとして都市機能	○	○	○	○	○



図ー１ 個別事例(球磨川くだり)のとりまとめ例

2-2 舟運事業者へのヒアリング

舟運と地域活性化の関係性を確認するために、収集した事例の中から、事例収集の 5 つの観点すべてを満たしている箇所として「球磨川くだり」を選定し、「球磨川くだり株式会社」へヒアリング調査を実施した。同社は昭和 37 年 12 月に設立され、球磨川における遊覧事業を行ってきたが、令和 2 年 7 月の豪雨により甚大な被害を受け、一部の運航を中止した。その後、地域の復興と観光振興を目的として、令和 3 年 7 月に球磨川くだりやラフティングといったアクティビティの受付機能に加え、地元産品を活用した飲食店や物販スペース、テラス付きのバースペース、会議室等が併設された観光複合施設「HASSENBA」として開業し、豪雨前と同規模の舟運再開に向けた取り組みが進められた。そして、令和 6 年 4 月 6 日には「球磨川くだり」の本格的な事業再開に至った。

ヒアリングは令和 7 年 1 月 28 日に実施した。なお、球磨川くだり株式会社は人吉市の公的資本と民間運営を組み合わせた第三セクター企業であることから、人吉市経済部商工観光課にもヒアリングに同席いただいた。ヒアリング項目は、舟運が地域活性化の手段として、地域社会、経済、行政といかに関係しているかを把握するために下表の 5 つの項目を設定した。

表ー3 ヒアリング概要

実施日	令和 7 年 1 月 28 日
場所	HASSENBA HITOYOSHI KUMAGAWA
対象者	・球磨川くだり株式会社 ・人吉市 経済部 商工観光課
ヒアリング項目 ※()内は設定の際の視点	1) 地域住民とのつながりと舟運の活用 (舟運の地域住民による利用・参加と地域コミュニティとの関係性の把握) 2) 地域経済と観光との連携 (舟運の観光振興と地域経済波及効果の把握) 3) 「かわまちづくり」との協働による地域づくり (行政・地域との連携による舟運を活かしたまちづくりの取り組みの把握) 4) 市民の舟運に対する意識とその醸成 (地域資源としての舟運の再評価と市民意識の変化の把握) 5) 舟運の継続的な利活用に必要な支援 (舟運の持続的運営に向けた課題と行政・地域からの支援の必要性の把握)

球磨川くんだり株式会社から得られた意見は以下のとおりである。

(1) 地域住民とのつながりと舟運の活用

- ・災害復興を契機として、地域住民による防災学習や教育的活用が増加している。夏季には園児と保護者の利用が見られるなど、地域内の利用層が広がっている。
- ・高校卒業時に、進学・就職で市外に出る生徒向けに乗船イベントを再開し、郷土愛の醸成や市外へのPRにつなげている。

(2) 地域経済と観光との連携

- ・大手旅行会社との連携により、観光客の集客につながっている。
- ・HASSENBAの開業によって、若年層（特に女子高生など）によるカフェ利用が増加し、地域内の新たな賑わいが生まれている。

(3) 「かわまちづくり」との協働による地域づくり

- ・舟運を活用した「納涼船」の社会実験や、国宝・青井阿蘇神社とつなぐ航路整備の検討など、観光資源を活用した「かわまちづくり」が進行している。
- ・舟運事業者として、「人吉市まちなかグランドデザイン推進アクションプラン」などの会議体に参画し、まちとの接点強化に取り組んでいる。
- ・対岸の人吉城跡や堤防沿いのライトアップ、城見庭園と舟運事業の連携について検討を進めている。

(4) 市民の舟運に対する意識とその醸成

- ・市民の舟運に対する現在の意識は「地域外からの観光客が利用するもの」であり、より身近なものとなるよう醸成する必要がある。このため舟運の拠点となる施設を地域住民が日常的に利用するため、営業や広報活動を継続していくとともに、観光資源にとどまらず、地場産業としての舟運を市民と共に盛り上げていく方針としている。

(5) 舟運の継続的な利活用に必要な支援

- ・不足している船頭の人材確保に関しては、地域おこし協力隊の活用など、行政（人吉市）の協力も得ながら対応している。



写真1 観光複合施設「HASSENBA」(外観)



写真2 観光複合施設「HASSENBA」(内観)
(左: 民間事業者による飲食店、右: 会議室)

3. 考察

3-1 事例調査結果からの考察

本調査では、国内外の舟運事業を対象に、1) 地域との関わり、2) 観光資源としての活用、3) まち側との連携、4) 事業の継続、5) 自治体や行政との連携の観点から事例収集・整理を行った。

全体として、各地の舟運事業はそれぞれ異なる目的や地域特性に応じた取組みを展開しており、舟運の多面的な可能性が明らかになった。

特に、地域と深い関わりを持ちながら運営されている事例（例：もりおか丸、堀川遊覧船、球磨川くだり）は、地域活性化や観光振興との結びつきが強く、地元との連携による継続的な運営が見られた。一方、羽田クルーズや東京水辺ラインのように都市交通との補完的役割を果たす事例も存在した。

また、「ひょうたん島クルーズ」や「おかやま旭川遊覧クルーズ」など、文化や歴史的資源を活用した事例では、地域の独自性を打ち出す要素として舟運が貢献していることが確認された。

事例を通じて、舟運が都市・地域に果たす役割は多様であり、観光振興、交通補完、文化発信、地域連携などの複合的な価値を持つことが明らかとなった。これらの知見は、今後の舟運活用の方向性を検討する上での基礎資料と言える。

3-2 ヒアリング結果からの考察

球磨川くんだり株式会社の取組みからは、舟運が観光資源としてだけでなく、地域住民の参画や郷土愛の醸成、観光・経済との相乗効果、行政との協働による「かわまちづくり」の推進など、多面的に地域と関わっていることが明らかとなった。

まず、地域住民とのつながりの面では、防災学習等の利用や、観光複合施設「HASSENBA」としてカフェ等の併設により、船着場が地域に向けて開かれた場となっていることが確認できた。また、高校生向けの乗船イベントなどは、単なる利用にとどまらず、郷土愛や帰属意識の醸成といった地域力の強化に寄与している。

また、観光面では、大手旅行会社との連携により、舟運が地域経済に新たな消費と交流の循環を生み出しているといえる。さらに、「かわまちづくり」との連携は、地域計画への参画や周辺環境との連携によって、舟運事業者がまちづくりの推進主体として参画していることも重要であるといえる。

一方で、市民の舟運に対する意識がまだ限定的であり、舟運を「観光のもの」から「地域のもの」へと転換していくためには、日常的な接点の創出や広報活動の継続が必要である。これに加え、船頭の人材確保といった事業継続に向けた課題も顕在化しており、地域全体で舟運を支える体制の構築が不可欠となっている。

以上のことから、球磨川くだりの事例は、舟運が「観光」だけでなく、「教育」「地域づくり」「産業振興」など、複数の分野での一端を担っているといえる。

3-3 総括

本調査から、舟運は交通手段、観光、地域づくり、文化発信など多面的な役割を果たす地域資源であることが明らかとなった。特に球磨川くだりの事例では、防災学習や郷土愛の醸成、若年層の交流促進、観光施設との連携による経済効果、行政との協働による「かわまちづくり」の推進など、舟運が地域に深く根ざした活動として展開されている様子が確認できた。

一方で、舟運が観光に限定されて認識されている点や、人材確保などの課題も浮き彫りとなった。

今後は、舟運を地域に根づいた地域活性化の資源として活用していくために、地域住民との日常的な接点づくりや継続的な広報、人材育成に加え、舟運事業に必要なハード・ソフト両面での基盤整備のあり方について、関係者間で具体的な方策を継続的に検討していく必要があると考えられる。

4. おわりに

舟運事業者様、人吉市役所様にはデータ及び情報提供頂きました。改めてここに御礼申し上げます。

<参考文献>

- 1) 渡部順一ら：河川舟運の盛衰と地域振興その1ー登米、増田、及び、長井, 人文社会科学論叢, 2023
- 2) 北澤史ら：舟運の基礎的調査と今後に向けた予備的考察, リバーフロント研究所報告第35号, 2024